



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング
コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

TEL 03-3352-8555

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,202	△7.2	4,624	△23.1	4,733	△23.3	1,867	△50.3
22年3月期第3四半期	22,837	△1.0	6,012	7.5	6,171	7.9	3,755	17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	101.23	—
22年3月期第3四半期	203.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	57,520	39,376	68.5	2,134.66
22年3月期	57,449	38,397	66.8	2,081.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 39,376百万円 22年3月期 38,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00
23年3月期	—	30.00	—		
23年3月期 (予想)				30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,261	△7.0	5,029	△31.5	5,168	△30.9	1,602	△64.5	86.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 22,720,000株 22年3月期 22,720,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,273,815株 22年3月期 4,273,782株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 18,446,195株 22年3月期3Q 18,446,270株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国への輸出に牽引されて緩やかな回復基調にあり、個人消費も政府の経済政策により持ち直しつつありますが、急速に進んだ円高や欧州の財政不安、雇用情勢の低迷等、先行き不透明な要因も含んでおり、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、従来に比べて少額で遊技ができる低玉貸営業が全国的に普及し、遊技ファンの拡大に伴って稼働率は改善する一方で、低玉貸営業の反動で売上高自体は減少し、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。また、日本でのAPEC開催に合わせて、各都道府県で1ヶ月程度の遊技機入替自粛を実施しましたが、大きな混乱もなくその影響は限定的となりました。

このような中で当社グループは、従業員の玉積み・玉運び業務をなくし、効率の良いホール経営を実現するパーソナルPCシステム（以下「パーソナル」という）を中心に製品のラインナップを拡充し、利便性や拡張性、きめ細かいサービス等で付加価値を高め、競合他社との値引競争に一線を置いた営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高212億2百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は46億24百万円（同23.1%減）、経常利益は47億33百万円（同23.3%減）、四半期純利益は18億67百万円（同50.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルの業界標準化を目指して販売してまいりました。パーソナルを導入することで実現できる、玉積み・玉運びをしない新しい遊技スタイルは業界内で広く認知され、競合他社も含めた各台計数システムの市場シェアは10%を超えました。

当社グループは、ファミリープログラム（貯玉共有サービス）やコンテンツ配信サービス（パーソナルの有機EL画面に情報を配信）など、パーソナルのソフト面を充実させるとともに、当第3四半期連結会計期間より新製品の「パーソナルⅣ」、新Air紙幣搬送システム「Hayate疾風」を積極的に市場投入し、各台計数システムのリーディングカンパニーとして他社との差別化を図ってまいりました。

パーソナルⅣは評価の高いパーソナルⅡの機構を継承しつつコスト力を強化し、操作性を重視したテンキーを搭載いたしました。パーソナルⅣは多様化する市場ニーズに合致して、発売当初から順調に導入が進みました。

また、空気力で紙幣を搬送する新Air紙幣搬送システム「Hayate疾風」は、初代システムを改良しスリム化を実現いたしました。メンテナンスをほとんど必要とせず、設置する島設備の形状も自由度が高いことから市場からの評価が非常に高く、更に実績を積み上げることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のパーソナルの売上実績は188店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は12月末時点で766店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は194店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,090店舗（市場シェア20.5%）となりました。

この結果、当システムの個別売上高は94億19百万円となりました。

(景品管理システム)

「景品管理のマース」として業界内で認知され、ブランド力が高い景品管理システムは、主にパーソナル導入店や当社ユーザーへのリプレースを中心に販売を展開してまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は19億3百万円となりました。

(RFID)

アミューズメント業界で長年培ってきた技術と実績のあるRFIDをキーワードに、医療や教育、図書館等、あらゆる分野の展示会に出展し、新しい市場を模索してまいりました。

医療分野においては、健診・人間ドック向けにリライアントICカードを使用したデータ収集システム「健診ステーション」を全国に拡販し、首都圏をはじめ関西地区、九州地区において導入実績を拡大いたしました。教育分野においては、学童施設を利用する児童の入退室情報を電子メールで保護者に配信する「児童安否システム」が公共機関に導入されました。また、外食分野においては、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」を導入した他、予約受付端末機として「キオスク端末」を発売開始し、今後拡販が見込める商材として期待しております。

この結果、RFIDの個別売上高は、8億51百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は208億6百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

[ホテル関連事業]

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスが評価され、同地区の中でも高稼働を維持しております。

10月10日には「マースガーデンウッド御殿場」が、静岡県御殿場市初のリゾートホテルとしてオープンいたしました。富士山を望む同ホテルは、緑豊かな約2千坪の広大な庭園、源泉掛け流しの天然温泉、スパ&エステ施設、和食や鉄板、イタリアン等のレストラン施設を有するホテルであります。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は3億96百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は575億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円増加いたしました。

流動資産は362億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億28百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が44億83百万円減少し80億70百万円となりました。

固定資産は213億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億99百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、建物及び構築物（純額）が48億81百万円増加し85億5百万円となりました。

流動負債は120億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億26百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が4億78百万円減少し9億68百万円となりました。

固定負債は60億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億18百万円増加いたしました。

純資産は393億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億79百万円増加いたしました。

自己資本比率は68.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は110億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億82百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は16億円の収入（前年同期は10億97百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額9億58百万円等によるものです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額21億56百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は40億45百万円の支出（前年同期は1億9百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32億79百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億34百万円の支出（前年同期は10億69百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額10億33百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年9月24日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,070,250	12,553,638
受取手形及び売掛金	10,371,109	11,329,286
リース投資資産	5,831,786	5,255,814
有価証券	3,386,449	2,384,726
商品及び製品	1,964,884	2,272,687
仕掛品	53,239	9,580
原材料及び貯蔵品	1,859,970	1,801,357
その他	4,818,878	3,655,805
貸倒引当金	△150,150	△127,919
流動資産合計	36,206,418	39,134,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,505,531	3,624,200
土地	5,249,075	5,249,075
その他（純額）	620,840	3,006,123
有形固定資産合計	14,375,447	11,879,400
無形固定資産		
その他	220,399	188,596
無形固定資産合計	220,399	188,596
投資その他の資産		
その他	6,917,600	6,459,958
貸倒引当金	△198,906	△212,933
投資その他の資産合計	6,718,693	6,247,025
固定資産合計	21,314,541	18,315,022
資産合計	57,520,960	57,449,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,918,186	2,304,974
リース債務	2,338,322	2,208,589
未払法人税等	968,585	1,446,998
賞与引当金	214,169	423,335
その他	5,632,889	6,815,137
流動負債合計	12,072,153	13,199,035
固定負債		
リース債務	4,212,542	3,917,067
退職給付引当金	43,900	21,446
役員退職慰労引当金	535,855	652,106
資産除去債務	14,243	—
負ののれん	12,147	24,295
その他	1,253,784	1,238,971
固定負債合計	6,072,475	5,853,887
負債合計	18,144,629	19,052,923

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	32,562,119	31,801,583
自己株式	△9,261,529	△9,261,478
株主資本合計	39,606,520	38,846,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△237,184	△455,903
繰延ヘッジ損益	6,995	6,943
評価・換算差額等合計	△230,189	△448,959
純資産合計	39,376,331	38,397,075
負債純資産合計	57,520,960	57,449,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,837,222	21,202,942
売上原価	11,129,487	10,512,551
売上総利益	11,707,735	10,690,391
販売費及び一般管理費	5,695,179	6,065,974
営業利益	6,012,555	4,624,416
営業外収益		
受取利息	8,958	3,777
受取配当金	67,426	72,905
負ののれん償却額	12,400	12,147
持分法による投資利益	34,825	—
その他	35,181	48,274
営業外収益合計	158,791	137,105
営業外費用		
持分法による投資損失	—	24,265
その他	—	4,175
営業外費用合計	—	28,440
経常利益	6,171,346	4,733,081
特別利益		
投資有価証券売却益	243,094	—
特別利益合計	243,094	—
特別損失		
固定資産除却損	11,327	9,380
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	652,207
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
会員権評価損	—	6,428
特別損失合計	12,325	1,224,062
税金等調整前四半期純利益	6,402,115	3,509,019
法人税、住民税及び事業税	2,369,417	1,712,070
法人税等調整額	264,640	△70,359
法人税等合計	2,634,058	1,641,710
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,867,308
少数株主利益	12,351	—
四半期純利益	3,755,706	1,867,308

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,333,373	8,380,503
売上原価	3,556,543	4,402,134
売上総利益	3,776,830	3,978,369
販売費及び一般管理費	1,885,458	2,169,342
営業利益	1,891,372	1,809,026
営業外収益		
受取利息	1,298	827
受取配当金	25,702	30,790
負ののれん償却額	4,064	4,049
その他	11,789	13,750
営業外収益合計	42,855	49,418
営業外費用		
持分法による投資損失	19,636	175,265
営業外費用合計	19,636	175,265
経常利益	1,914,590	1,683,179
特別利益		
投資有価証券売却益	6,475	—
投資有価証券評価損戻入益	—	45,967
特別利益合計	6,475	45,967
特別損失		
固定資産除却損	716	868
会員権評価損	—	6,428
特別損失合計	716	7,296
税金等調整前四半期純利益	1,920,349	1,721,849
法人税、住民税及び事業税	615,858	825,346
法人税等調整額	183,839	98,791
法人税等合計	799,698	924,138
少数株主損益調整前四半期純利益	—	797,711
四半期純利益	1,120,651	797,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,402,115	3,509,019
減価償却費	292,180	337,412
のれん償却額	25,297	—
負ののれん償却額	△12,400	△12,147
引当金の増減額 (△は減少)	△174,698	△294,758
受取利息及び受取配当金	△76,384	△76,683
持分法による投資損益 (△は益)	△34,825	24,265
固定資産除却損	11,327	9,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△242,096	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	652,207
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
会員権評価損	—	6,428
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,112,984	958,177
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△523,520	△536,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,012	205,528
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△546,127	△783,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,142	613,211
前受金の増減額 (△は減少)	665,444	△1,441,608
リース債務の増減額 (△は減少)	423,998	425,207
その他	303,958	△471,397
小計	5,115,130	3,680,495
利息及び配当金の受取額	77,799	76,657
法人税等の支払額	△4,095,795	△2,156,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,133	1,600,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,082	△3,279,983
投資有価証券の取得による支出	△508,018	△633,676
投資有価証券の売却による収入	1,368,781	—
子会社株式の取得による支出	△336,000	—
関係会社株式の取得による支出	△369,400	—
貸付金の回収による収入	—	13,000
その他	△71,352	△144,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,071	△4,045,478

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△132	△51
配当金の支払額	△1,060,930	△1,033,487
少数株主への配当金の支払額	△8,000	—
その他	—	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,063	△1,034,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	572	△3,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,428	△3,482,360
現金及び現金同等物の期首残高	14,264,479	14,487,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,184,050	11,005,629

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため記載を省略しております。